

## 大会アピール

全教第 32 回定期大会は、安倍内閣が「戦争する国」や原発再稼働、社会保障改悪、労働者保護法制改悪、TPP 推進やその人材づくりとしての安倍「教育再生」など、暴走を一段と加速させる一方、平和や人間らしい暮らしをささえる社会と教育の実現をめざす人々の声の高まる中、そのせめぎ合いの中で開催されました。

アベノミクスの拡大で、非正規労働と長時間労働がさらに増え、格差を拡大し、子どもたちの育つ家庭や地域を多くの困難に陥れています。子どもの貧困率は 16.3%、日本の子どもの 6 人に一人は貧困の中で育っています。家族の生活を支えるために学校に通えずにいる子どもたちがいます。アベノミクスが子どもたちの成長を脅かしています。

地方教育行政法の改悪、「道徳の教科化」、歴史の真実を歪める教科書、一部の学校に多くの予算を集中させ教育の格差を拡大する政策、安倍内閣は、教育を一人ひとりの成長・発達を保障するものから国や財界の求める「人材」を育成するための道具としようとしています。その行き着く先は「戦争する国」であり、大企業は栄えても人間は置き去りにされる社会です。

「お母さん、戦争に反対している政党に投票した？」と問う小学生、集団的自衛権行使容認の閣議決定に「勝手に僕たちの未来を決めるな」と抗議する中学生・高校生、「30 年後、『日本は、戦後 100 年間、戦争で人を殺しも殺されもしなかった』と言えるようにしたい」と決意を語る青年教職員、この願いを受け止める社会と教育を実現するのか、そうでないのかが問われています。こうした願いに応えようと「集団的自衛権で高校生に問いかけるビラを配布」「憲法と戦争を学ぶ学習会を開催し、子どもたちに事実をしっかりと教えようと決意を固めあった」など、各地で「戦争する国」にしないためのとりくみが続いています。

大会では、子どもの声を聞きとり、保護者の悩みに耳を傾け、教職員に声をかけるなど、一人ひとりに寄り添いながらつながりを深め、共同を模索する参加と共同の学校づくりのとりくみが全国各地で展開されていることがこもごも語られました。「チームとして生徒に向き合える職場にしたい」「つらくても逃げずに、子どもたちを見捨てずに来れたのは組合のおかげ」。教職員評価と賃金リンクなど、教職員を分断しようとする力が強くなる中、子どもたちの成長・発達、そして自らの人間的尊厳をかけて職場づくり、学校づくりに奮闘する青年教職員の発言が世代をこえて共感を呼ぶものとなりました。「競争や管理の中で自分を出せないでいる。だからこそ、本音がたまっている」と職場の仲間に信頼を寄せ、「失敗談を語り合える」関係を築く中で加入者を迎えた経験も語られました。

大会は、24 組織が昨年度の拡大数を上回るなど組織拡大の上げ潮の中で「組織建設 3 か年計画」を決定し、子どもと教育、教職員の生活と権利を守るため、そして何よりも平和を守るためにも全教を強く、大きくし、学校と教育に希望をきり拓くことを呼びかけ、その決意を固めあうものとなりました。

戦後 70 年を迎えた今年、今また、教育を国家や財界のためのものとするのか、子どもたち一人ひとりの成長・発達をささえるものとするのかが問われています。

全教は、教え子を再び戦場に送らない決意とともに、子どもたちに寄り添い、憲法と子どもの権利条約、教育の条理にもとづく教育政策の確立のために奮闘することを決意するとともに、すべての教職員、保護者・国民のみなさんにそのための共同を呼びかけるものです。

2015年2月15日

全日本教職員組合第32回定期大会